

令和7年度社会課題解決に向けたスマートサービス実装事業の実施に関する協定書

東京都（以下「甲」という。）とスマートサービス実装促進事業者である〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、年度ごとに締結する「社会課題解決に向けたスマートサービス実装事業」（以下「本事業」という。）に関して、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（本事業の目的）

第1条 本協定は、社会課題解決に向けたスマートサービス実装事業の実施に関する包括協定書（以下「包括協定」という。）第3条に基づき、本事業の実施内容及び協定金の額の決定等に関する事項について定めることを目的とする。

（協定期間）

第2条 本協定書の期間は、協定締結の日から令和8年3月31日までとする。なお、第2年度以降は、包括協定第2条及び第3条に基づき、年度ごとに締結する。

（事業計画の変更）

第3条 乙は、事業計画の内容を変更しようとするときは、甲に協議の上、承認を得るものとする。

（事業報告）

第4条 乙は、事業計画に基づき、年度末に、当該事業期間の事業報告及びKPIの達成状況について根拠書類とともに甲に報告しなければならない。

2 甲は、必要と認めるときは、乙に対して前項の内容を含む本事業の実施状況等について報告を求めることができる。

（効果検証・評価）

第5条 甲は、前条による報告を受けた場合、その報告内容の妥当性やKPIの達成状況等について、外部有識者等で構成される評価委員会等において検証・評価を行い、結果を乙に通知する。

（協定金の額の決定）

第6条 甲が乙に対して支払う協定金の額は最大120,000千円（税込）とする。なお、前条による評価に応じて、協定金を支払うものとし、その支払額の決定方法は、別途定める。

（協定金の払込）

第7条 乙は、前条により決定した協定金の支払を甲に対して請求し、甲はその内容を審査

し、適正と認めたときは、請求金額を乙に支払うものとする。

(延滞金及び違約加算金)

第8条 甲が包括協定第9条の規定により乙に協定金の返還を求めた場合において、乙がこれを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき、年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金（100 円未満の場合を除く。）を納付する。本協定を解除して、甲が乙に協定金の返還を求めた場合においては、受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該協定金の額につき、年 10.95 パーセントの割合で計算した違約加算金（100 円未満の場合を除く。）を納付する。

(延滞金の計算)

第9条 甲が前条の規定により乙に延滞金の納付を求めた場合において、返還を求めた協定金の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以降の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

(損害賠償責任)

第10条 甲及び乙は、本協定に定める義務を履行しないため本協定の相手方に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償としてその相手方に支払わなければならない。

2 本事業の実施に当たり、甲又は乙の責めに帰すべき事由により、本協定の相手方又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償する責を負う。その場合において、損害を受けた第三者の求めに応じ甲又は乙が損害を賠償したときは、甲又は乙はその相手方に対して、賠償した金額及び賠償に伴い発生した費用を求償することができる。

(本事業の公表)

第11条 甲及び乙は、本事業の内容及びその成果を公表できるものとする。ただし、公表する場合は、本事業の結果得られたものであることを明示するものとする。

2 甲及び乙は提案事業の内容等を公表するときは、公表に先立ち、相手方と協議することとする。

(印刷物の作成)

第12条 乙は、甲の共催・後援名義等の印刷物を作成する場合は、事前に原稿を甲に提出し、甲の承認を得るものとする。

(協定の変更)

第13条 甲及び乙は、本事業の内容等を変更する必要があるとき又は経済情勢の変動、不可抗力その他予期することができない事由により本協定に定める条件が不適当となった

場合は、その都度甲乙協議の上本協定を変更することができる。

(協定期間終了後の効力)

第 14 条 本協定が、期間満了又は解除等により終了した後においても、第 8 条（延滞金及び違約加算金）、第 10 条（損害賠償責任）、第 11 条（本事業の公表）及び本条の規定は存続するものとする。

(協議)

第 15 条 本協定の規定に疑義が生じた場合、又は本協定の定めのない事項については、その都度、甲乙協議の上、決定する。

上記協定締結の証として、本協定書 2 通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各 1 通を保有する。

令和 年 月 日

(甲)	所在地	東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号
	名称	東京都
	代表者	東京都知事

(乙)	所在地	
	商号または名称	
	代表者	